

令和8年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門				
政策No	11	政策名	伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する	
所管部	産業・地域振興支援部		関係部	
2 政策のめざす方向性				
新型コロナウイルス感染症の収束が近づく中、区内経済の活性化が期待されています。融資や経営相談、事業活動に有効な情報発信など区内中小企業の経営基盤強化を支援するとともに、新製品・新技術の開発や販路拡大など新たな事業展開に向けた支援を集中的に強化し、区内経済の再生を図ります。DXを促進するための先端技術を積極的に導入し、生産性を向上することで、区内中小企業の競争力を強化します。中小企業の発展を支える人材の確保・育成等を支援し、高度で多様なノウハウを有する人が集まる環境づくりを促進します。社会課題の解決や将来の経済成長を担う「スタートアップ」への期待が高まっています。これまで行ってきた創業支援策の充実に加え、企業、大学、投資機関、大使館などが集積する港区の特性を生かし、産業振興センターを拠点に多様な主体との連携を図り、幅広いスタートアップ支援施策を強力に推進します。				
SDGsとの関係	   			
3 成果指標【政策について満足している区民の割合】				
指標の推移		計画目標値	達成度※	※評価区分 A：達成（達成度が100%以上） B：相当程度達成（達成度が70%以上100%未満） C：未達成（達成度が70%未満）
現状値	実績			
令和2年度	令和7年度	令和8年度		
19.7%	24.7%	30.0%	C	
これまでの取組と成果	区内中小企業の経営基盤強化のため、商工相談に加えて、区独自の巡回相談による積極的な相談支援策を講じるとともに、販路拡大や人材確保、DX推進など様々な補助メニューの提供により、区内中小企業の発展を支えています。また、産業振興センターを拠点としたセミナー開催等を通じて、ビジネスに有用な情報発信を強化するとともに、100者を超える共創パートナーと連携したスタートアップ支援など、多様な主体との連携を強化し、創業・スタートアップ支援策を強力に推進しています。			
課題と今後の方向性 ※未達成の場合は原因分析を含む	区の様々な中小企業支援策や相談窓口、産業振興センターの施設機能等の認知度を高めるためのより効果的な周知が必要なため、これまで以上にSNSや動画等を有効に使い、積極的な発信に努めます。また、経営相談、融資あっせん、各種補助金といった従来の支援に加え、企業の成長段階や経営課題に応じた伴走型支援を強化し、「点から線へ」と支援を進化させ、継続的な成長を後押しする必要があることから、今後は産業振興課や産業振興センターでの支援策を有機的に連動させることで、企業の経営基盤強化と競争力向上を図ります。			
4 施策の取組状況【施策評価結果】（詳細は別紙「施策評価シート」）				
No	施策名	成果指標	施策評価	
①	産学官の連携を地域社会の発展につなげる効果的な産業の創出	他の地域と比べ「新たに創業しやすい環境にある」と答えた港区の中小企業者の割合	A	
②	経営基盤強化に向けた総合的な支援	売上高を前年同期と比べ「増加」又は「変わらず」とする港区の中小企業者の割合	A	
③	地域に根付いた地場産業やソーシャルビジネスの支援	ソーシャルビジネスイベントの参加者数 新製品・新技術開発支援事業補助金利用件数	A	
④	高度なノウハウを有する人材の確保・育成と働き続けられる環境づくり	中小企業経営者・従業員向け研修の参加者数 中小企業福利厚生事業における会員数	A	

5 予算額・決算額・執行率（単位：千円）			
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	2,561,015	2,625,531	2,555,952
流用・補正	△10,102	△265,472	-
決算額	2,212,323	2,172,153	-
執行率	86.77%	92.04%	-
6 政策を取り巻く社会経済情勢等			
計画期間中の社会経済状況等の変化 ・社会経済状況、人口動向、財政状況、国や東京都等の動向など	新型コロナウイルス感染症の影響から社会経済活動が回復する一方で、世界的な物価高騰やエネルギー価格の上昇、円安の進行等により、中小企業の経営環境は大きく変化しました。また、アメリカの関税政策による国際経済への影響や、中東情勢の不安定化による原材料価格・物流コストの上昇など、事業活動への影響が長期化しています。		
区民ニーズ等 ・区民意識調査 ・区民から寄せられた意見 など	港区産業振興プラン策定に係る基礎調査において、事業者からは「必要人材の不足」や「従業員の高齢化」、「原材料価格の高騰」などを経営課題として挙げる声が多く見られました。また、「人材育成・確保」や「ICTの活用」、「生産性の向上」に取り組みたいとする事業者も見られることから、人材確保や生産性向上に向けた支援に加え、省人化・省力化につながる実効性の高い支援制度の充実が求められていると考えられます。		
7 所管課による評価【一次評価】			
政策の達成状況	政策を構成する施策は全て「A」評価となり、政策全体として概ね計画どおり進捗しました。区内中小企業において抱える人材確保や販路拡大、生産性の向上などの経営課題について、補助制度の拡充や、融資あっせん制度の充実など、計画期間中を通じて見直しを図りながら対応しました。また、創業・スタートアップ支援に向けた補助金創設やコワーキングスペースの設置など、新たな経済施策も積極果敢に対応しています。		
達成状況の要因 ・施策の有効性が高かった点 ・施策の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	中小企業診断士の資格を有する職員が、プッシュ型で区内中小企業を巡回しながら喫緊の課題や求める支援策について相談を受ける取組を通して、社会経済情勢の影響を迅速に把握し、必要な施策を迅速かつ積極的に講じてきたことが、施策評価を達成できた要因であると捉えています。		
課題と今後の方向性	国際情勢の不確実性や物価高騰、人手不足の深刻化、デジタル化の進展などにより、中小企業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。こうした構造的課題に対応し、区内産業団体及び企業の持続的な成長と新たな価値創出を実現するため、支援施策のさらなる高度化を図ります。 具体的には、経営相談、融資あっせん、各種補助金といった従来の支援に加え、企業の成長段階や経営課題に応じた伴走型支援を強化し、「点から線へ」と支援を進化させ、継続的な成長を後押しします。 また、産業振興センターを中核拠点として位置づけ、スタートアップ支援、産学官連携、DX推進、人材確保・育成などの施策を有機的に連動させることで、企業の経営基盤強化と競争力向上を図ります。 さらに、事業者ニーズを的確に捉えた情報発信と支援制度の機動的な見直しを進めることで、創業から事業承継まで切れ目のない支援体制を構築し、多様な主体が挑戦し続けることができる社会形成を目指します。		
8 港区行政評価委員会による評価【二次評価】			
評価	A：政策目的を達成		
政策の達成度	・政策の対象者と区民世論調査の回答者は異なるため、評価に当たってはその特殊性を考慮する必要があります。 ・区民満足度は中間目標の上方修正により未達成に見える面はあるものの、当初目標は十分に達成しており、政策全体としては高く評価できます。 ・中小企業診断士を活用した取組など、質が高く幅広い事業を実施しており、政策目的を十分に達成していると評価できます。 →以上を踏まえ、評価は「A」とします。		
MINATOビジョン策定に向けた今後の政策の方向性 ・重点的に取り組むべき施策 など	・中小企業支援とスタートアップ支援が概念として一体となっており、対象をより分かりやすく整理する必要があります。 ・スタートアップ支援については、大使館や大企業、大学、研究機関等が集積する港区の特性を生かし、国や東京都の施策との差別化を意識して取組を進める必要があります。		

施策評価シート

政策No	11	政策名	伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する
施策No	①	施策名	産学官の連携を地域社会の発展につなげる効果的な産業の創出
目標・期待する成果	港区には、豊富な知識・経験、高い専門性などを有する多種多様な企業、大学、大使館、研究機関等が集積しており、産業の創出や活性化に優位な環境が整っています。新たな産業振興拠点「産業振興センター」を結節点として、これらのステークホルダーと産業振興センターに集うスタートアップや区内中小企業の連携・交流を促進し、研究・開発や投資等が有機的に展開される環境を整備することにより、地域産業の活性化を図ります。		
SDGsのゴールとの関係	  		
施策担当課	産業振興課		関係課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
他の地域と比べ「新たに創業しやすい環境にある」と答えた港区の中小企業者の割合		23.9%	-	-	28.0%	35.0%	35.0%
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和６年度	-	令和６年度は指標値の把握はできておりませんが、様々なステークホルダーと連携する「共創パートナー制度」を発足し、55者とパートナー締結しています。また、創業・スタートアップ支援事業補助金を創設するなど、支援を強化しています。			指標値については、令和７年度に実施する産業振興プラン策定に係る基礎調査において集計、把握します。今後も、共創パートナーとの連携を強化していきます。		
令和７年度	b	共創パートナーとして大使館、大企業、大学など新たに69者と連携し、共催イベントを計69回実施しました。また、創業・スタートアップ支援事業補助金は、計100件の交付となるなど、スタートアップへの伴走支援や事業機会の創出につながりました。			共創パートナーとの連携を一過性に終わらせず、分野別・成長段階別に連携を深め、スタートアップや区内中小企業の事業化・成長につながる伴走支援を強化するとともに、産業振興センターを核とした継続的な共創環境の形成を図っていきます。		
令和８年度	a	共創パートナーと継続的に関わりながら、分野や事業者の成長段階に応じた支援を進めていきます。また、補助金事業では申請段階において、創業計画書の策定に商工相談員が携わることで、スタートアップの安定した経営基盤の構築を促します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和 8 年度は見込み）			
		令和 2 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和 6 年度							
令和 7 年度							
令和 8 年度							

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	令和6年度から共創パートナー制度を導入し、現在3年目を迎えています。これまでに約120者の多様なパートナーとの連携が進んでおり、産業振興センターを拠点とした取組の成果が徐々に表れつつあります。産業振興センターは、事業者にとって多様な団体との連携や支援につながる場としての認知が広がっています。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	共創パートナー制度により連携の枠組みを構築し、産業振興センターを拠点とした取組を継続するとともに、施設として全国のスタートアップ支援施設が集う展示イベントへ出展するなど、積極的なPR周知に取り組んできました。これらの取組の積み重ねにより、ステークホルダーとの関係構築が進み、事業者にとって利用しやすい支援環境が形成されたことが、達成の要因と考えています。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	今後は、共創パートナー制度を基盤として、産業振興センターを拠点に、スタートアップや区内中小企業間の連携が一層深まる取組を展開していきます。対外的な施設のPRを継続し、支援の輪やネットワークの幅を広げるとともに、さまざまな分野の交流機会を創出していきます。併せて、スタートアップと共創パートナーが主体となった実証実験等の活動が促進されるよう支援体制の充実を図っていきます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）
B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）
C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	11	政策名	伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する
施策No	②	施策名	経営基盤強化に向けた総合的な支援
目標・期待する成果	区内中小企業者が、めまぐるしく変化する社会経済情勢や景気動向、自然災害の発生等に適応し、安定した経営基盤を構築できるよう支援します。 コロナ禍を契機に事業の多角化や転換、販路拡大により経営基盤の強化を図る事業者が増加していることから、資金繰り支援や各種補助制度等を効果的に発信し、区内事業者の安定した経営活動につなげていきます。		
SDGsのゴールとの関係	 		
施策担当課	産業振興課		関係課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
売上高を前年同期と比べ「増加」又は「変わらず」とする港区の中小企業者の割合		25.5%	74.8%	76.8%	76.4%	75.0%	70.0%
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	a	景況調査結果から、産業見本市出展支援事業補助金の補助率、補助上限額を引き上げるなど、販路拡大支援の強化を図り、成果指標を達成することができています。			引き続き、景況調査結果から得られる事業者の現況を詳細に把握し、既存事業の評価や、新規事業の創出に生かしていきます。		
令和7年度	a	巡回相談を通じて、米国の関税措置や中東情勢の影響など、区内事業者の実情把握を行いました。あわせて、資金繰り支援や各種補助制度の周知を強化し、事業の多角化や販路拡大を促進することで、経営環境の変化に対応した経営基盤の構築につなげました。			物価高騰や中東情勢の影響により経営環境が不透明となる中、価格転嫁や販路拡大への対応が課題となっています。今後は、各事業者が抱える経営課題への理解を深めるとともに、各種支援施策と併せた周知を図り、区内中小企業の安定的な経営を支援していきます。		
令和8年度	a	引き続き、巡回相談等を通じて事業者ごとの課題把握を一層進めるとともに、価格転嫁や販路拡大に関するセミナー等を実施し、支援の強化を図ります。経営環境の不透明感が続く中においても、区内中小企業の安定的な経営につながる支援を行っていきます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移				計画目標値
		現状値	実績		見込値	
		令和2年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)	
令和6年度						
令和7年度						
令和8年度						

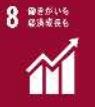
a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	令和7年度は、中小企業診断士等による巡回相談を2,516件実施し、月平均約200件の事業者を訪問して、社会情勢の変化等を踏まえた区内中小企業の業況の把握に努めるとともに、資金繰りや物価高騰への対応など、経営課題に関する助言や各種支援制度の案内を的確に行いました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	巡回相談による丁寧な聞き取りを通じて、事業者の実情や課題を的確に把握し、資金繰り支援や補助制度を適切なタイミングで周知できたことが、事業の多角化や販路拡大の取組を後押しし、経営環境の変化に対応した経営基盤の強化につながった要因です。
MINATOビジョン 策定に向けた課題と 今後の方向性	今後は、巡回相談に加え、セミナーや専門家による相談の充実を図り、事業者の状況に応じた補助金や融資あっせん等の支援を適切に周知していきます。併せて、経営環境の変化が続く中においても、多角化や販路拡大の取組を後押しし、安定した経営基盤の定着を支援していきます。加えて、区内中小企業が経営課題として抱える人手不足や人件費高騰を踏まえ、DX推進による省人化支援にも取り組みます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）
B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）
C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	11	政策名	伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する
施策No	③	施策名	地域に根付いた地場産業やソーシャルビジネスの支援
目標・期待する成果	産業振興センターを拠点に区内でソーシャルビジネスを普及、活性化するため、区民、事業者、自治体間の交流を促進することにより、地域課題の解決につながる地域貢献性の高い事業の創出、産業の活性化に取り組みます。また、長年にわたり港区の産業を支えてきた印刷・製本などの地場産業等の産業団体を支援し、地域経済の活性化をめざします。		
SDGsのゴールとの関係	  		
施策担当課	産業振興課		関係課 観光政策担当

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
ソーシャルビジネスイベントの参加者数		-	1,836人	2,328人	2,528人	2,500人	2,000人
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	a	イベントのテーマを「Well-being」とし、少子化、介護など、多岐に渡る現代の社会課題に取り組む18の事業者が出展しました。			参加者数は増加し、出展者からも一定の満足が得られていますが、出展事業者の固定化により、イベント内容の硬直化が進んでいます。新たな展示要素を盛り込み、イベントのさらなる活性化を図ります。		
令和7年度	a	今年度も「Well-being」をテーマとして、少子化、介護、趣味、AIなど、多岐にわたる社会課題に取り組む18（新規:6社、継続:12社）の事業者が出展しました。なお、区民まつりと同日開催であったことから、家族連れが楽しめる内容となるよう配慮しました。			今後も、出展内容の多様性を一層高め、新たな視点を継続的に取り入れることで、イベントのさらなる発展を推進していきます。こうした取組を積み重ねることで、来場者の関心喚起にとどまらず、新たな連携や事業創出につながる可能性を広げてまいります。		
令和8年度	a	出展内容の多様性をさらに高め、ドローン技術や健康などの新たな視点や分野を積極的に取り入れた企画を継続的に展開します。来場者同士や出展者との交流を促進し、新たな事業機会の創出につながる事業を推進します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
新製品・新技術開発支援事業補助金利用件数		1件/年	3件/年	3件/年	4件/年	3件/年	3件/年
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和６年度	a	採択時の評価項目に「地域貢献性」を令和３年度から設けており、成果指標数に到達していることから、採択事業により地域の課題解決に結び付いているものと認識しています。			引き続き、地域の課題解決につながる新製品・新技術に関する申請を採択していきます。		
令和７年度	a	産学官連携や外部専門機関の知見を活用した技術評価に加え、実現性や市場性、地域課題解決への効果を踏まえた事業採択を行うことで、地域課題の解決や地域産業の活性化につながる事業を創出しています。			想定採択数を上回る申請があり、目標は達成していますが、引き続き、実現性や波及効果等を重視し、地域産業の活性化により資する事業を採択していきます。		
令和８年度	a	原油高や物価高などの社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、地域産業の活性化への効果に加え、より即効性の高い事業を重点的に採択します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	ソーシャルビジネスへの関心をさらに高めることで、新たな交流・連携や事業創出につながっていることに加え、中小企業の新たな取組を支援することで地域課題の解決や地域経済の活性化を図っています。これら一連の成果により、地域経済全体への波及効果が期待できることから、当初目標は概ね達成できる見込みです。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	多様な事業者の出展や来場しやすさを創意工夫したソーシャルビジネスイベント（成果指標①）を継続的に実施したことで、区民・事業者・自治体間の交流が促進され、事業創出の土壌形成につながりました。あわせて、新製品・新技術開発支援事業補助金（成果指標②）で地域課題解決への効果を重視した採択を行ったことが、地域貢献性の高い事業創出を後押ししています。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	今後は、ソーシャルビジネスイベントにおける出展内容の固定化を防ぎ、新たな分野や視点を取り入れるとともに、事業者間連携や事業創出につながる取組を実施します。また、社会情勢の変化に迅速に対応するため、鮮度の高い補助金等の支援策を戦略的に展開することで、地域貢献度の高い事業の創出や地場産業の競争力強化、地域経済活性化を目指します。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）

B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）

C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	11	政策名	伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する
施策No	④	施策名	高度なノウハウを有する人材の確保・育成と働き続けられる環境づくり
目標・期待する成果	高度な専門性と実行力を有する企業人材の確保・育成を支援することで、中小企業の人材不足の解消と発展を支援します。また、人材の確保と定着につながるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進など中小企業の働きやすい職場環境の整備を支援します。		
SDGsのゴールとの関係	  		
施策担当課	産業振興課		関係課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
中小企業経営者・従業員向け研修の参加者数		114人	439人	519人	799人	800人	200人
	達成度	当該年度の実績と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	a	現代の社会的ニーズと時代背景を踏まえてテーマを構築し、可能な限り、オンラインと対面のハイブリッド形式で実施するだけでなく、参加者の都合に合わせた柔軟な開催時間の調整にも配慮しました。			時代の流れや多様化する社会のニーズを丁寧にくみ取り、一人ひとりの状況に合わせた運営を心がけることで、満足度の高い研修となるよう努めます。		
令和7年度	a	経営・人材育成・補助金活用を目的に、AI活用や補助金活用等を含む22種類の研修事業を実施しました。特に令和7年度は、AIやSNSを活用した実務に直結するセミナーを実施し、区内中小企業の経営力向上に寄与しました。			実務に直結する研修は一定の評価を得ましたが、受講後の取組状況の把握が課題となりました。今後は、入門編から実践編などの段階を踏んだ講座を企画し、成果の検証・把握を行い、研修内容の充実や対象者のレベルに応じた研修を提供していきます。		
令和8年度	a	G検定（AI活用）など就職やキャリア形成に必要な知識習得を目的としたセミナーを実施するとともに、経営力や人材育成を支援する研修事業も充実します。併せて、研修参加者へのアンケートで、研修後の取組状況を確認していきます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
中小企業福利厚生事業における会員数		7,609人	7,500人	7,350人	7,501人	7,900人	8,200人
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和６年度	a	恒例の宿泊割引や優待券の配布等に加え、港区にちなんだ「まちあるき」イベントや、趣味を生かした事業等を展開するなど、新しい取組を強化しました。			会員の新規獲得が思うように進んでいないため、営業の強化を進めます。また、中小企業経営者・従業員向け研修の機会を通じて、参加者に当事業の周知を行うなど、アプローチの強化に努めます。		
令和７年度	b	宿泊割引やレジャーランドの優待券の配布に加え、港区の名所や見どころの紹介、ワーク・ライフ・バランス推進認定事業の周知を行いました。趣味やレジャー支援にとどまらず、区内中小企業を取組や区の施策を幅広く発信する構成としました。			企業の吸収合併や移転等により退会するケースが多く、会員獲得が伸び悩んでいます。今後は、港区の地域特性や資源を生かした会員誌となるよう紙面構成を工夫するとともに、新規会員獲得に向けた戦略を立案し、積極的に会員の拡大を図っていきます。		
令和８年度	c	港区の魅力や施策発信を強化し、地域特性や資源を生かした会員誌となるよう紙面構成を工夫します。併せて、新規会員獲得に向けた戦略的な企画を立て、会員拡大と制度の安定的な運営を目指します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	AI活用や補助金活用等をテーマに22種類の研修事業を実施し、実務に直結する人材育成を通じて区内中小企業の経営力向上を図りました。あわせて、各種優待施策や区を取組・施策情報を発信し、従業員の意識向上と企業の福利厚生の充実による職員の定着に向けた取組促進につなげました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	実務に直結する研修事業を体系的に実施するとともに、各種施策や優待情報を分かりやすく発信したことで、人材育成への意識向上と制度理解が進み、企業の主体的な取組や経営力の向上につながったことが達成の要因です。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	取組内容への関心は一定程度得られた一方、参加後の行動変容や継続的な活用状況の把握が課題となっています。今後は、フォローアップや情報提供の方法を工夫し、実践につながる支援を行うとともに、研修内容や施策の充実を図っていきます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）

B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）

C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）